

〈自由投稿論文〉

アジア金融危機、ASEAN + 3 における中国の内政と外交の連動

亀山 伸正

Linkage of China's Internal Affairs and Diplomacy
in the Asian Financial Crisis and ASEAN+3 Cooperation

KAMEYAMA Nobumasa

はじめに

中国が国境を越えるリスクを認識し、経済のグローバル化による経済危機、金融危機がもたらす政治危機、社会不安への脅威に中国の指導者、学者の関心が集まるきっかけになったのが1997年7月のタイ・バーツ暴落を発端とするアジア金融危機である。

中国と対東アジア、アジア太平洋外交に関する先行研究の多くは、中国がアジア金融危機を経験した1997年以降、地域多国間外交、地域主義に積極化したと指摘している。

例えば、毛里和子は、「タイ・バーツの暴落が東南アジア、韓国などにある間に波及しアジア通貨危機を招いたことは、東南アジア戦略を変える重大なきっかけになった。グローバリゼーションのもとでは経済危機は地域全体を襲うことを目撃した中国は、東南アジアを地域、それも狭義の東アジアと境界がない、自国の経済安定にとり決定的に重要な『地域』として認識するに到るのである」(毛里2005:72)としている。

また、高原明生が、「中国は権力の継承と体制改革の行き詰まり、そして

成長の減速という難しい政治経済状況の下でアジア通貨・金融危機に直面したと言える」と指摘するとおり、中国にとって1997年は、7月にイギリスからの香港返還、秋に中国共産党第15回大会の開催が予定される重要な年でもあった¹。

中国共産党の言わば「正史」を編纂する中央文献研究室の研究者が、中国首脳のアジア金融危機への対応を検証した論文において「中国は、人民元を切り下げないという重大な政策決定を行い、タイ、インドネシアに数十億ドルの金融及び物的支援を提供し、アジア金融危機の制御、地域の金融安定回復のために重要な役割を發揮した。中国は国際社会において責任ある大国というイメージを確立させ、国際社会から賞賛を得た」（王 2011：82）と記すとおり、国際協調の「成功体験」と位置付けられている。

しかしながら、中国が、本格的にASEAN（東南アジア諸国連合）+ 3（日本、中国、韓国）による国際金融協調等の地域協力に積極的に取り組むようになったのは、1999年に入ってからであり、中国は、アジア金融危機を受け、1997年9月のIMF（国際通貨基金）・世界銀行総会において日本が提案したAMF構想への中国の対応を検証する。

中国が、アジア金融危機を契機に、東アジア多国間協力への姿勢が積極的へと転換する過程が漸進的であった背景を中国の国内環境、国際環境について関連付けて考察する必要があると考える。

本稿では、中国が東アジアとの関係、国境を越えるリスク、経済が社会、政治の安定に重要であると認識を改める契機となったアジア金融危機の経緯と中国が9月のIMF（国際通貨基金）・世界銀行総会において日本が提案したAMF構想への対応を検証する。更に9月の第15回党大会と10月の江沢民国家主席訪米を経た中国が、アジア金融危機の拡大を認識し、12月のASEAN + 3首脳会議に参加した背景を検討し、アジア金融危機が中国に与えた影響を明らかにする。

分析にあたり、中国共産党中央委員会の機関紙「人民日報」、中央銀行である中国人民銀行系列の「金融時報」紙面における指導者、政策実務者及び

1 高原（1999：54）

研究者の発言及び関係者の回顧録、さらには『江沢明文選』、『市場与調控：李鵬経済日記』、『朱鎔基講話実録』など2006年以降に発行された資料によって明らかになった当時の首脳の発言を用いて、当時の共産党中央指導部の政策決定過程を考察する。

1. アジア金融危機の発生、アジア通貨基金構想の挫折

アジア金融危機は、中国に経済成長の停滞が社会・国家の安定に直結するという意味において経済安全保障の認識を持たせ、東アジアが自らの発展及び安定と密接不可分な「地域」であることを強く認識させた。しかし、タイへの支援、日本によるAMF構想に対する中国の対応への考察を通して、発生当初の中国が地域協力に積極的な姿勢を持っていなかったことを明らかにする。

1-1. タイ支援国会議への中国の対応

7月2日のタイ・バーツ暴落から発生したアジア金融危機について、発生当時、国家経済体制改革委員会秘書長を務めていた郭樹清²が「アジア金融危機が中国の経済にそれほど打撃を与えると考えた人は極めて少なかった」と述介しているとおり、発生当初は7月1日に返還されたばかりの香港ドルがドル・ペッグ制を維持できるか、そして、前年から取り組んでいた金融リスク予防に影響を与えるかに関心が集中していた（郭1999：24）。

1996年8月、中央財經領導小組会議において江沢民は「重要講話」を行い、中国の経済発展のリスク予防と対策研究の重要性を指摘し、「近年来、国際金融市場が不定期に混乱し、重大な金融危機事件が発生したことは我々に警告を与えた。さらに有効な措置を取り、国家財政の振興、金融分野での大きなリスクの発生防止に努力しなければならない」と指摘していた（江2006a：541）。翌97年2月19日、党中央は全国金融工作会議の開催を決定したが、東南アジア金融危機は発生しておらず、金融システム改革に向けた準備を進めるなかで、7月のタイで最初に金融危機が勃発した。当時、国家

2 中国証券監督管理委員会主席を経て、2013年3月より山東省省長。

計画委員会副秘書長を務めていた白和金の回顧によれば、党中央は、大規模な金融混乱に直面すると意識し、直ちに調査小組を組織し、危機の行方を追跡させるとともに、8月に保養地の北戴河において、党中央が会議を開き、アジア金融危機問題について討論し、経済政策を主管としていた朱鎔基常務副総理がデフレ問題に注目するよう提起したとされている（張 2000：37、王 2011：81）。

しかしながら、1996年から2000年まで大蔵省から在中国日本大使館に向向した田中修が指摘する通り、金融危機発生当初、中国では返還されたばかりの香港ドルがドル・ペッグ制を維持できるかに関心が集中していたと言える（田中 2006：75）。人民銀行系の「金融時報」は8月4日、中国銀行責任者が、香港の政治・経済の安定、豊富な外貨準備、中国の外貨準備の後ろ盾等を挙げて、「たとえ香港ドルのレートに最近多少の変動があったとしても、香港ドルには安定を維持する能力があると信じている」と発言した旨を紹介していた。

バーツ危機に対してIMFは、東京で8月11日にタイ支援国会合を開催した。最終的に、総額172億ドルの支援パッケージのうち、IMFが40億ドル、世界銀行が15億ドル、アジア開発銀行が12億ドルのほか、日本はIMFと同額の40億ドル、中国、香港、マレーシア、シンガポール、オーストラリアがそれぞれ10億ドル、韓国、インドネシア、ブルネイそれぞれ5億ドルの二国間の拠出を表明した（中村・永江・鈴木 2011：45）。

会議に大蔵省財務官として関わった榊原英資の回顧録によれば、当初、具体的金額を決定していなかった中国とオーストラリアも、会合の最中に直ちに本国に連絡し、後日の支援表明を約束したとしている（榊原 2000：180）。実際に、中国のタイ支援は、中央銀行として通貨政策を所管する戴相龍中国人民銀行行長がIMF専務理事とタイ中央銀行総裁に13日付で書簡を送り、タイに対するIMFの一括支援に参加し、タイに10億ドルの融資を行うことを決定したという形で14日に公表された（『人民日報』1997年8月15日）。しかし、当時総理を務めていた李鵬の日記を、引退後に経済、外交などテーマ毎に編纂した『李鵬日記』シリーズの一部である『李鵬経済日記』によれば、会合開催前の8月7日の日記に、「午前、北戴河で総理弁公会議を主宰し、基

本生活保障制度、三峡プロジェクト、医薬品検査制度について討論し、最後にタイ金融危機を討論。IMF が我々に 15 億ドルの拠出を要求し、基金を設ける由。討論の末、我々はタイを援助し、直接関与する」と記述されており、支援決定が支援国会合の前に総理の決裁を経ていたことがわかる（李 2007：1386）。

タイ・パーツのドル固定相場制から変動相場制への移行に端を発するアジア金融危機は、域内の貿易・投資・融資関係を通してアジア各国に拡大していき、8月に入ると、国際金融関係者の関心は香港ドルから中国経済、人民元レートへの影響に移った。

これに対して、8月20日付「人民日報」は、物価が安定し、外貨準備高も十分にあり、外貨管理も有効に行われている中国にパーツ危機の影響が波及しないだろうとの専門家の分析を掲載した（「人民日報」1997年8月20日）。他方、同記事は中国と世界が緊密に連携しており、国際市場の変化の影響を受けやすくなっており、現下の中国の輸出入構造において対外依存が最も強く、需給変動が最も敏感な加工貿易の比率が強く、国際的なわずかな異変による国内市場の連鎖反応が避けがたいとも指摘していた。また、翌21日付「金融時報」は、戴相龍行長の「タイ通貨危機はわが国には直接影響を与えておらず、人民元の為替レートは引き続き安定を保ち続けるだろう」という14日の談話を紹介し、その根拠に良好な経済、長期中心の借入構造、厳格な短期資本管理を挙げている（「金融時報」1997年8月21日）。

タイ支援国会合において国際支援パッケージの取りまとめに大きな役割を果たした日本の大蔵省は、ASEAN からの要請に応じて、アジア地域を対象に金融支援を行う常設の国際機関 AMF（アジア通貨基金）を構想し、9月23、24日に予定されていた IMF・世界銀行香港総会での基金設立を目指した³。大蔵省の榊原財務官と黒田東彦国際金融局長⁴は、タイ支援国会合において支援を表明した韓国、中国、香港、マレーシア、シンガポール、インド

3 AMF 構想の経緯については、主に黒田東彦『元切り上げ』日経 BP 社、2004年、p.99-102 及び榊原英資『日本と世界が震えた日－サイバー資本主義の成立』中央公論新社、2000年、p.182-190を参照。

4 財務官、アジア開発銀行総裁を経て、2013年3月より日本銀行総裁。

ネシア、オーストラリアと協議し、特に、ASEAN と韓国から強い支持を受けた。

しかし、この提案は、IMF よりも緩い貸付条件によるモラルハザードの拡大への心配や IMF と権限が重なることへの IMF の懸念、そして米国を排除した枠組みを提案し、アジア太平洋地域での日本のプレゼンス強化を望まない米国の反対を招いた。三塚博大蔵大臣は、香港での IMF ・世銀総会直前に開かれた、バンコクでの ASEM (アジア欧州会議) 財務大臣会議の機会を利用し、アジア各国との二国間の話し合いを行い、ASEAN 各国財務大臣は AMF を推進するとの機関決定を行った。しかし、香港での IMF ・世銀総会及び G 7 (仏、米、英、独、日、伊、加の先進 7 カ国) とともに 9 月 21 日に開催されたアジア 10 カ国・地域の蔵相代理会議において、ASEAN と韓国が日本の AMF 構想に賛成するなか、オブザーバーとして出席した米国のサマーズ財務副長官が強い反対を改めて表明し、アメリカを加えた域内のサーベイランスの仕組みを提案した。中国は発言をせず、オーストラリア、香港も一般論を述べ賛否を表明しないなど消極的な姿勢を示したことで、AMF 構想は挫折し、翌日に予定していた大臣会合も中止となった (榊原 2000 : 189)。

I-2. 中国の対 AMF 構想に関する政策決定過程と AMF 構想不支持の背景

タイ支援に参加した中国が AMF 構想を支持しなかった経緯について、中国財政部及び社会科学院の関係者に聞き取りを行った江洋によれば、AMF 構想への対応に関する中国の政策決定過程は概ね以下のとおりだったとされている (Jiang 2010 : 608-609)。

中国政府は、当初、AMF 構想の非公式提案に対して「静観する」ことにした。その理由は第一に、物価が安定し、外貨準備高も十分にあり、外貨管理も有効に行われている中国にパーツ危機の影響が波及しないだろうと考えていたことにある。第二に、中国の WTO (世界貿易機関) 加盟において最重要の交渉相手でもあった米国との安定した関係が中国国内の発展に重要であると考えていた。

財政部は、IMF が米国の利益を代表すると考える米国が AMF 構想を支持するか疑っていたが、AMF 構想に反対する米国の「日本の覇権」を強調し

たロビー活動を受けたことで、その予測が正しいと考えた。構想への応答を決める上で、中国政府は何人かの学者を交えて非公開会議の場で議論させた。学者は、中国がAMF設立を支持することで、設立メンバーとして多くの利点を享受することができることから積極的に参加すべきと提案したのに対し、外交部は、日本の外交イニシアチブおよび台湾の国際的活動空間の拡張を防ぐため、反対を表明した。外交部の見解に基づき、中国はAMF構想に明確な意志表示をしないという形で「暗黙の反対」を行ったのである。

当時、大蔵省国際金融局長として榊原財務官とともに各国の協議に当たっていた黒田東彦は、1997年9月上旬に黒田局長が中国人民銀行にAMF構想について説明する前の8月に、榊原財務官が香港の中央銀行に相当する金融管理局のジョセフ・ヤム(任志剛)総裁と会談し、AMF構想について話し、オーストラリアにはシンガポールの中央銀行を通じて話をしたことでボタンのかけ違いを招いた可能性があるとして、香港における中国とオーストラリアの消極的な態度を「大きな誤算の一つ」と回顧している(黒田2004:104)。

また、日本政府が中国人民銀行に相談する前に香港の金融管理局にAMF構想を相談したことで、中国政府を同構想に対して冷淡にさせた日本の外交的エラーとの指摘もある(Amyx 2005:2)。

さらに、1997年当時の中国に地域における金融協力メカニズム構築に対して思想的準備がなく、また、地域メカニズムがアジア地域における多国間国際機構の役割を弱めるのではないかと中国が懸念を持ったために、「沈黙」の態度を取ったとする中国社会科学院研究者の分析もある⁵。

これらの要因に加えて、中国が日本のAMF構想を支持しなかった背景として、IMF・世銀総会の開催直前に中国共産党第15回党大会が開催されたこと、翌10月に党総書記に再任された江沢民が、国家元首として85年7月の李先念以来12年ぶり、89年6月の天安門事件以来初の公式訪米を控え、米中関係を重視したことも指摘できよう。

次節では、中国にとっての1997年という年が、もともといかなる意味を持っていたのか、そして、アジア金融危機が中国にいかなる影響を与えたの

5 高(2009:25)、李(2010:30)

かを考察する。

II. 中国にとっての 1997 年

1997 年は五年に一度の中国共産党大会を秋に控え、7 月にイギリスからの香港返還（「香港回帰」）を控える重要な年だった⁶。

2 月 19 日に「改革開放の総設計師」と呼ばれた鄧小平が亡くなったが、この時期は、9 月の第 15 回党大会に向けて、政策や人事に関する様々な思惑が錯綜した時期でもあり、中国の党・政府・軍の幹部が、共産党の権力の正統性を体現していた革命世代をなくした喪失感と不安感を覚える中で 1997 年は始まった（季 1997a：12-15）。そして、中国共産党にとって、政権に対する大衆の支持を保つための経済発展の重要性が一層増大することになったが、この時期に未曾有の高度成長を遂げた中国経済の発展に黄色信号が灯っていた。

朱鎔基副総理のイニシアチブにより、財政金融の引き締めが行われ、中国経済は「ソフト・ランディング」を実現したが、逆に景気が冷え込み、経済社会状況は悪化し、特に改革の進まない国有企業の業績の一層の悪化、地域別、業種別、企業別の所得格差の拡大が党内の深刻な意見対立をあぶり出した。経済困難を改革の深化によって打開しようとする右派の立場と、市場経済化が社会主義の土台を崩すという左派の主張が激しく衝突する状況が現れた結果、その中間に立つ江沢民は左右のバランスを取らざるを得ない状況のなかで党大会を迎えた。

II-1. 第 15 回中国共産党大会

(1) 「政治報告」における対外政策

党大会初日の 9 月 12 日に江沢民が読み上げた中央委員会報告、いわゆる「政

6 当時の中国内政事情については、在中国日本大使館専門調査員を務めていた高原明生が日本貿易振興会の月刊誌『中国経済』に 97 年 4 月より 1 年間、季東明の筆名で連載した「北京風声」に詳しく、本項の記述もこれに依る。

治報告」は、「建国後、とくにこの20年で我が国は目に見える総合国力を既に形成した」と改革開放の成功に裏付けされた自信から始まった⁷。「政治報告」は、国有企業改革の進展に合わせ、株式会社化を念頭に、非公有制経済の重要性が強調されるとともに、「法によって国を治める（依法治国）」のスローガンが強調され、社会主義法治国家の建設が謳われた。

対外政策に関しては、まず世界の趨勢について、「全体的に緩和傾向にあり、平和と発展が時代の主要なテーマとされ、新たな世界大戦を避け、良好な国際平和環境及び周辺環境を勝ち取ることは可能」との認識が示された。更に、「多極化はグローバル、地域のレベル、政治、経済などで進展、世界で各パワーの分化と結合が出現。各種の地域性（区域性）、大陸を越える（洲際的）協力組織が空前の活躍」を遂げているとされ、多極化の進展に伴い、地域協力が進行するという文脈で「政治報告」で地域協力について初めて言及がなされた。

周辺国、途上国、先進国の順で言及されたそれぞれへの対外政策を論じる部分では、周辺国との関係について「善隣友好を堅持しなければならない。これは、我が国が一貫して主張しており、決して改めることはない。我が国と周辺国との間に存在する争議、問題は、平和と安定の大局の擁護に着眼し、友好的な協議と交渉を通じて解決すべきである。一時的に解決できないものは、暫時棚上げし、共通点を求めて、不一致を残す」とASEANとの南シナ海問題を念頭に置いた内容となった。さらに前回党大会の「政治報告」では国連の活動に限定されていた多国間外交について「多国間外交活動に積極的に参画し、国連及びその他の国際組織における役割を十分に発揮しなければならない」と積極化させる方針を打ち出した。

（2）江沢民・李鵬体制から江沢民・李鵬・朱鎔基体制への移行

15回党大会は、9月18日に第15期中央委員会の委員193名と候補委員151名を選出して閉幕した。翌19日に第1回中央委員会総会（15期一中全会）が召集され、政治局常務委員会、政治局、書記処、中央紀律検査委員会、中

7 江（2006a：1-49）

中央軍事委員会の構成員を選出した。

政治局常務委員には、江沢民、李鵬、朱鎔基、李瑞環、胡錦濤、尉健行、李嵐清の7名が選出された。経済担当の朱鎔基（常務副総理）が序列3位となり、翌98年3月の全人代での総理就任が確実になり、序列2位となった李鵬総理は、全人代常務委員会委員長に「格上げ」されることが確実になった。尉健行と李嵐清が政治局員から昇格し、代わりに留任が有力視されていた喬石（全人代常務委員会委員長）は、高齢を理由に、劉華清（中央軍事委員会副主席）とともに引退した。政治局においては、李長春、呉官正、羅幹、賈慶林、温家宝が政治局員に、曾慶紅、呉儀が政治局候補委員に抜擢されたが、李鵬に近い羅幹、朱鎔基に近い温家宝、呉儀を除いては江沢民に近い人物が占め、江沢民の権威を高める結果となった（表1参照）。

表1：第15期党中央指導体制

政治局常務委員(7名、序列順)	
江沢民	党総書記、中央軍事委員会主席、国家主席
李鵬	国務院総理
朱鎔基	国務院常務副総理
李瑞環	全国政治協商会議主席
胡錦濤	党中央書記処書記、中央党校校長
尉健行	党中央書記処書記、党中央紀律検査委員会書記【新任】
李嵐清	国務院副総理【新任】
政治局委員(15名。姓の簡体字の画数順)・候補委員(2名。得票順)	
丁関根	党中央宣伝部長、党中央書記処書記
田紀雲	全国人民代表大会常務委員会副委員長
李長春	河南省党委員会書記【新任】
李鉄映	国務委員、国家経済体制改革委員会主任
呉邦国	党中央書記処書記、国務院副総理
呉官正	山東省党委員会書記【新任】
遲浩田	中央軍事委員会副主席、国務委員、国防部部长【新任】
張万年	中央軍事委員会副主席、党中央書記処書記【新任】
羅幹	党中央書記処書記、国務院秘書長【新任】
姜春雲	党中央書記処書記、国務委員
賈慶林	北京市党委員会書記・同市長【新任】
錢其琛	国務院副総理、外交部部長
黄菊	上海市党委員会書記【新任】
温家宝	党中央書記処書記【新任】
謝非	広東省党委員会書記
曾慶紅	※政治局候補委員、党中央書記処書記、党中央弁公庁主任【新任】
呉儀	※政治局候補委員、対外貿易経済合作部部长【新任】

「人民日報」2002年11月16日付を元に筆者作成。

II-2. 江沢民訪米

第15回党大会を終え、「江沢民同志を核心とする中央指導集団」体制を固めた江沢民は、10月に国家元首としては85年7月の李先念以来12年ぶり、また89年6月の天安門事件以来初の公式訪米を行った。

クリントン大統領との米中首脳会談後に発表された米中共同声明は、「建設的な戦略的パートナーシップの構築に共に努力する」ことを明記した（「人民日報」1997年10月31日）。そして、アジア太平洋地域の大国である米中が、戦略的パートナーシップに基づき、直面している各種の挑戦に共同で対処し、当該地域の安定と繁栄を促進するため、積極的に貢献する関係を一段と発展させ、国際実務における両国の協力を強化する枠組みを準備する一連の措置を講じることで合意した。

銭其琛副総理兼外交部長は、訪米終了後に、「戦略的パートナーシップ」が「冷戦終結後の大国間関係の新しい方式」であり、こうした関係は「同盟関係ではなく」、冷戦終結後の世界の「多極化」方向に「相応しい協力関係」である。「相互に敵対せず、相互に対抗しない新しい関係」であり、「世界の平和、安定と発展に有利である」と指摘し、訪米の成果を強調した（「人民日報」1997年11月4日）。

国内においてポスト鄧小平のリーダーとしての地位を固めた江沢民にとって、この訪米は、国際的な認知を得て、さらに権威を高める効果が期待されていた。江沢民の訪米を報じる新聞の見出しにおいて、毛沢東や周恩来に対する敬慕の念を込めて表された「毛主席」、「周総理」に匹敵する「江主席」という呼称が頻繁に使われた（季1997b: 18-19）。

II-3. 全国金融工作会議

1997年11月17日から19日にかけて、党中央、国務院は北京で全国金融工作会議を開催した。第15回党大会後最初の全国レベルの会議として開催され、江沢民、李鵬、朱鎔基が「重要講話」を行い、政治局常務委員の胡錦濤、李嵐清をはじめ、多数の政治局員、副総理の他、各省（自治区、直轄市）省長（主席、市長）、金融工作担当の副省長（副主席、副市長）、党中央、国務院の関係部門責任者、中国証券業監督管理委員会、国有銀行行長、副行長

及び重点支店行長、中国人民銀行各省支店長、保険会社及び大型金融機関の責任者が参加した。

金融体制が経済の現状に適応しておらず、金融法制が不健全であるとの認識に基づき、会議の目的は、現下の経済、金融情勢を正確に把握し、金融改革を一步進めると同時に、金融秩序を整頓し、金融危機発生リスクを解消する重要性と切迫性を充分認識すること、近代的な金融システム及び制度を速やかに構築し、法に基づく金融秩序を擁護し、金融の安全で、効率的、安定的な運営を保障し、金融改革の新局面を開拓することとされた(「人民日報」1997年11月21日)。

会議は、17日午前に温家宝が主宰する大会から開始され、朱鎔基が参加し、国家計画委員会、中国人民銀行、中国証券業監督管理委員会の主要指導者が関連文書について説明を行った。17日午後と18日午前、「金融改革深化、金融秩序整頓、金融リスクの防御・除去に関する通知」(以下「通知」)に関する討論が行われ、19日に採択された。

18日午後の講話において、朱鎔基は「今回の東南アジア金融危機は、我々に根本的に問題を解決させる決心を促したのであり、もうためらうことはできない」、「党中央、国務院は金融リスク回避活動を極めて重視している。江沢民同志は近年来、金融リスク回避について注意を呼びかけ、これが国家経済安全保障の重要な分野だと指摘してきた⁸」と述べた。

19日午前には江沢民と李鵬が講話を行ったが、江沢民はアジア金融危機について言及しなかった⁹。李鵬は、「今回の東南アジア危機は、タイから東南アジアに発展し、地球全体に波及した。原因の第一は、その国の経済に問

8 朱鎔基講話の要点は、第15回党大会以来の中国共産党の重要行事での講話、文献を集めた『十五大以来重要文献選編 上』及び副総理、総理時代の朱鎔基の発言、文書を集めた『朱鎔基講話実録』に収録されているが、全文は未公開。中共中央文献研究室編(2000:90-91)、「朱鎔基講話実録」編輯組編(2011:479-480)。

9 江沢民講話の要点を収録した『江沢民文選 第二巻』は講話全体の題名を「統一思想認識、切実加強領導、做好深化金融改革和防範金融風險工作」と記しているが、全文は未公開。江(2006C:71-77)。

題があり、バブル経済、不良債権、経済構造自体から問題が発生した。第二は、国際投機、基金の投機的売買である。主としてその国の経済から問題が発生し、外国投機機構がその機に乗じた」、「国際経済は更に一体化してきており、これは大きな趨勢であるが、金融方面では防御措置を持たねばならない。金融市場の開放、人民元の完全な自由交換は十分に慎重でなければならない。いくつかの途上国の金融危機は、途上国の金融力量と管理手段が先進国のようにでなければ、金融危機の衝撃を耐えにくいことを証明している」と指摘した（李 2007：1405）。

最終日 19 日に、今後約 3 年間をかけて、市場経済体制の発展に相応した金融システムを構築するなどを求める「金融改革深化、金融秩序整頓、金融リスクの防御・除去に関する通知」を採択し、終了した。

金融工作会議の準備に関して、戴相龍は、党中央、國務院の指導者は、東南アジアで発生した金融危機の教訓を吸収し、全国金融工作会議において審議する金融リスクの防御・除去の措置を充実させるよう検討した。国内外の金融発展の現状に対して、党中央は一連の会議の精神に基づき、朱鎔基の直接の指揮の下、国家計画委員会、財政部、人民銀行等が研究、討論し、「通知」を起草し、中央の一連の会議での審議を経て、金融工作会議に討論される「通知」を形成したと回顧している（戴 2010:28-29）。「中央の一連の会議」には、97 年 10 月 21 日付『李鵬経済日記』に、「午後、財經小組会議、金融会議問題を討論。以下のことを原則同意。人民銀行が監督管理する商業銀行を除いて、全国の金融業に中央の垂直的領導を実施し、金融工作委員会を設置する。地方が勝手に財産権取引所の名義を貸し、銀行が証券を上場することを許さないなどを決定した」とあるとおり、李鵬が組長を務める中央財經領導小組も含まれると推測される（李 2007：140）。

この会議後、党中央金融工作委員会が設立され、金融関係の人事は党が一元的に管理することとなった。また、金融上層部の不祥事を摘発する金融紀律検査委員会もこのとき設立された。金融分野は、これまで人民銀行行長を 1993 年 7 月から 95 年 6 月にかけて兼務したこともある朱鎔基副総理の影響力が圧倒的に強かったが、98 年 6 月 22 日の人事で、党中央金融工作委員会の書記に、3 月の全人代で常務副総理に選出された温家宝が就任した。これ

により金融分野における権限は、以後朱鎔基（政策）と温家宝（人事・紀律）が二分することになる。

戴相龍は、1997年の全国金融工作会議について、会議の重点は全国の金融システムに対する中央の集中的、統一的な領導を強化し、歴史的に積み重なった金融リスクを防御・除去し、国家の金融安全保障を擁護することだったと総括している（戴 2010:31）。しかしながら、会議を報じた「人民日報」の記事、後に公表された指導者の講話及び関係者の回顧が示すとおり、金融工作会議は、アジア金融危機前から存在した金融秩序の問題解決に重点が置かれており、アジア金融危機後の国際金融レジームのあり方などを提示するような議論がなされた形跡は見られなかった。

Ⅲ. ASEAN + 3 非公式首脳会議 / ASEAN + 1 首脳会議の開催

中国が第15回党大会、江沢民の訪米を行っていた10月にインドネシアがIMFに支援を依頼し、IMFがインドネシアの外貨準備支援のために総額300億ドルの緊急支援を発表した。11月には、韓国で金融危機が発生し、タイ・チャワリット政権が退陣するなどアジア金融危機が拡大を続けるなか、ASEANは米国が関わるIMF等がアジア金融危機の收拾に役立たないと痛感し、日本、中国、韓国が参加する12月の非公式首脳会議を通じて、東アジアの地域協力を推進させることになる（岸本 2001:303、下村 2001:5-6）。

Ⅲ-1. 中国、人民元為替レート維持を表明

アジア金融危機は、東南アジアから東アジアに地理的に拡大し、通貨危機から政治の混乱へと質的にも変化した。中国においても10月分から東南アジア、韓国への輸出が下落し、外国からの投資も影響を受けるようになった（叢 2003:2）。中国の国内生産能力が過剰となり、需要が不足し、アジア金融危機の深化とグローバルな経済緊縮という二重の影響により、1997年第四四半期から、中国はデフレの状態に入った。1997年10月から99年末まで、中国の小売物価指数は27ヶ月連続のマイナスとなり、1998年3月から99年末まで、中国の消費者物価指数は22ヶ月連続で下降した。経済成長率

は二年連続で低下し、1997年の9.3%から、98年は7.8%、99年は7.6%へと低下していくことになる（尹2011：15）。

東南アジア諸国の通貨下落で中国製品の輸出競争力を懸念し人民元切り下げの観測もあったが、11月15日、訪問先の大阪での日本の新聞各社との共同会見において李鵬総理は、人民元が対米ドルで安定していることを理由に、「人民元レートの調整は必要ない」と中国指導者として初めて人民元の切り下げを否定した。同時に、李鵬はAMF設立構想に対して「いまだ検討段階であり、我々は専門家レベルが検討することには反対しない」と慎重な姿勢を崩さなかった（「人民日報」1997年11月16日）。また、次期総理の就任が確実視された朱鎔基副総理も11月29日、ボルジャー・ニューージーランド首相との会見において、「人民元の通貨価値は安定しており、実際には安定を保ちながらやや上昇している。東南アジア各国の通貨下落に直面して、中国は多くの措置を取って商品輸出と外資吸引の競争力を向上させているが、人民元の価値を切り下げのような方法を採用することはありえない」と人民元レート維持を表明した（「人民日報」1997年11月30日）。

Ⅲ-2. ASEAN + 3 開催の経緯

1996年11月、ジャカルタで第1回ASEAN非公式首脳会議が開催された直後、マレーシアのマハティール首相は記者会見を行い、記者の質問に答える形で1997年12月にマレーシアで開催予定の第2回非公式首脳会議に、日中韓の三カ国を招待することは可能だと発言した（『朝日新聞』1996年12月1日）。

1997年1月、日本の橋本龍太郎総理が、ブルネイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、シンガポールを歴訪した際、マハティール首相に対して、それまで不定期に数回行われていた日本とASEANとの首脳会議の定例化を提案した（『日本経済新聞』1997年1月9日）。マハティール首相は「関係を深めるという提案を歓迎する」としつつも「他の加盟国に諮る」と即答を避けた。シンガポールのゴー・チョクトン首相も、「ASEAN内には、日中韓の首脳も集めた会合のアイデアもあり、その延長線上の提案なら支持する」と発言した（『東南アジア月報』1997年7月：69、83）。

日本と ASEAN の首脳会議に前向きなタイなどと中国、韓国を加えた首脳会議を主張するマレーシアとの間で調整が続いた結果、5月の ASEAN 特別外相会議において、12月のクアラルンプールでの ASEAN 非公式首脳会議に日本、中国、韓国の首脳を招待し、「ASEAN と日中韓 3 ヶ国」と「ASEAN と各国」の非公式会議を開くという形になった（佐藤 2003： 181）。

中国には、アブドラ外相が北京を訪問し、銭其琛副総理兼外相に打診したところ、銭其琛は「素晴らしい構想であり、実現すれば東アジアの首脳が初めて一堂に会する。江沢民主席は招待を受け入れるだろう」と回答した（『人民日報』1997年5月15日）。

7月末の ASEAN 拡大外相会議の時点では、日本・ASEAN 首脳会議では、日米安保についての意見交換が予定され、中国・ASEAN 首脳会議では、東南アジア非核地帯条約の調印交渉、96年の台湾沖での人民解放軍のミサイル演習を受けて ASEAN 側から拒否されていた「21世紀に向けての ASEAN・中国協力」と題する共同声明の発表が予定されていた（『東南アジア月報』1997年7月：185）。しかし、7月2日のタイ・バーツ暴落を機に始まったアジア金融危機に直面した ASEAN 各国は12月の会議を経済問題の解決に利用せざるを得ないことになった。ASEAN は、国際金融レジームを動かす先進諸国である日本に支援を求めた。日本は ASEAN の要請を受け、9月の AMF 構想を提案するも、第1節で述べたとおり、米国、IMF の反対と中国、オーストラリアの消極姿勢によって挫折した。

アジア金融危機の拡大を受け、中国の全国金融工作会議と同時期の11月18日、19日にマニラで開かれた日本、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、中国、香港、インドネシア、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、タイ、米国の十四か国の蔵相・中央銀行総裁代理会合において金融・通貨の安定に向けたアジア地域協力強化のための新しいフレームワーク（「マニラ・フレームワーク」）設立に合意した（榊原 2000：189-190）。合意の内容は第一に、アジア諸国による域内の経済サーベイランスを年2回行うこと。第二に、国際金融機関に対し、各国の金融セクターや市場監督の強化のための技術支援を要請すること。第三に、IMF に対して、新たに短期的な融資を行う仕組みを創設するように要請すること。第四に、

IMFの支援を前提として、その他の域内の国々が支援を行うスキームを創設することであった（岸本 2001：303）。

マニラ・フレームワークの合意が為されたものの、金融危機は収まらず、11月21日に韓国はIMFに支援を要請し、30日にIMFは韓国への550億ドルの緊急支援を発表、12月4日、融資条件に合意した。

しかし、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国の通貨下落はIMFの支援では改善されなかった。さらに、1994年のメキシコ通貨危機に際し、緊急支援融資を行った米国が、タイ支援を行わず、IMFが支援の条件として、アジア各国の緊縮財政と金融システムの構造改革を要求したため、ASEAN側が反発することとなった。

また、11月のAPECバンクーバー会議は、江沢民が非公式首脳会議において、「地域と世界の金融協力を強化し、正常な国際金融秩序を維持し、共同で国際資本の過度な投機攻撃を防止し、良好な金融環境を作り出す」必要性を訴えたが（『人民日報』1997年11月27日）、対米関係重視の観点から、銭其琛副総理兼外相が「IMF以外にIMFのような機関は不要」と発言し、米に同調したことでIMF枠内での支援という首脳合意が形成された（『日本経済新聞』1997年11月28日）。さらに、議長国であるカナダの強引な運営により、参加国から不満が続出し、貿易の早期自由化に力を入れすぎ、アジア金融危機に関するメッセージが不足しているとマレーシア、フィリピンが抗議する結果に終わった（『毎日新聞』1997年11月27日）。

米国が関わるIMFやAPECがアジア金融危機に有効な処方箋を提示できず、頼りにならないと感じたASEANは、ASEANと日中韓による東アジアの地域協力を推進させることになった。

Ⅲ-3. ASEAN + 3 / ASEAN・中国首脳会議

(1) ASEAN + 3 非公式首脳会議

1997年12月、江沢民は、ASEAN成立30周年を記念するASEAN非公式首脳会議と同時に開催されたASEAN + 3首脳会議、中国・ASEAN非公式首脳会談に出席した。

12月15日午後、日本から橋本龍太郎総理、中国から江沢民国家主席、韓国

から金泳三大統領の代理として高健総理が参加し、第 1 回 ASEAN + 3 非公式首脳会議が開催された。

首脳会議では、橋本総理がアジアの持続的成長には産業構造の改善が不可欠と指摘し、ASEAN の経済構造改革を後押しするため、人材と裾野産業の育成を支援する方針を表明した。ASEAN 側は同日午前首脳会議で採択した通貨危機に関する特別声明を説明し、日、中、韓三カ国に協力を要請した¹⁰。

アジア金融安定のための協力体制について話し合うなかで、江沢民は、アジア金融危機が金融システムの正常な運営が経済全体の安定と発展に極めて重要であるという深刻な啓示を我々に与えたと指摘した上で、「東アジアの金融協力を更に強化し、過度な国際投機を共同で予防することで、国際金融秩序が有効に維持できる。中国は東アジアの金融協力強化に積極的な態度であり、関連する問題を討論する用意がある」と発言し、東アジア金融協力強化を提唱したが、具体的な提案はされなかった（『人民日報』1997 年 12 月 16 日）。

更に江沢民は、「中国はこれまでも東アジア協力を強く重視し、積極的に参加してきた。周辺国家との善隣友好を保ち、互惠協力を拡大することは中国の対外政策の重要な構成部分である。」と述べ、周辺国重視を強調するとともに、「中国は全方位、多層的、広い分野の対外開放構造を完全なものにし、開放型経済を発展させ、地域経済協力及びグローバルな多国間貿易システムに積極的に参加する」と WTO 加盟を念頭に置き、グローバル経済参入への意志を強調した。

10 Joint Statement of the Heads of State/Government of the Member States of ASEAN on the Financial Situation Kuala Lumpur, Malaysia, 15 December 1997. 声明は、マニラ・フレームワークに基づく政策の相互監視、IMF を補完する協調融資の枠組みの再確認、通貨危機克服のための日本、米国、EU加盟国等への尽力要請などを盛り込むと同時に、IMF の支援にもかかわらず、韓国や ASEAN の通貨下落に歯止めが掛かっていない点も声明に明記しており、危機への対処で ASEAN の協調を確認しながらも、IMF 主導の支援の枠組みに対する不満も暗に示していた。『日本経済新聞』1997 年 12 月 16 日。

(2) 中国・ASEAN 非公式首脳会談

翌 16 日には、第 1 回中国・ASEAN 非公式首脳会談が開催され、江沢民は「21 世紀に向けた善隣・相互信頼パートナーシップの構築」と題した「重要講話」において、人民元切り下げを否定し、南沙問題での平和的手段による解決を強調した（「人民日報」1997 年 12 月 17 日）。さらに、同首脳会議は「中国・ASEAN の善隣相互信頼パートナーシップの構築を 21 世紀における両者間の重要な政策目標」を謳った「中国・ASEAN 首脳会議共同声明」を発表した（「人民日報」1997 年 12 月 17 日）。この共同声明において、ASEAN 側は、金融支援に対する中国の貢献を賞賛し、両者が経済・金融分野での協力を強化していくことで一致し、中国は通貨危機、APEC、ASEM での ASEAN との協力を確認し、多国間協議での問題解決への姿勢を表明した。

銭其琛副総理兼外相は、記者会見で ASEAN の経済危機に関して「中国政府が人民元切り下げを行わないことが金融危機克服に向けた中国の貢献」と発言した。さらに、銭其琛は、ASEAN 成立 30 周年祝賀大会において、「東南アジア金融風波（注：アジア金融危機）は経済安全保障が安定と発展の重要構成要素であることを明らかにした。正常で良好な経済、金融秩序を維持するには、マクロ経済管理メカニズムと健全な金融システムを完備するだけでなく、地域と世界の金融協力を強化し、国際投機資本の攻撃をとともに防ぎ、安定した安全な外部経済環境を想像しなければならない」と語った（「人民日報」1997 年 12 月 16 日）。この発言を「人民日報」が、「新安全保障観の開陳」との見出しを付けて報じたとおり、アジア金融危機によって、中国は東アジアが相互に結び付いていることを実感し、グローバル化のリスクに対し、経済安全保障を確保するためのヘッジングとして多角的な地域協力を推進するとの発想を持つことに到ったのである¹¹。

11 「新安全保障観」は伝統的安全保障と非伝統的安全保障、協調的安全保障と総合安全保障を含む概念として 1997 年に中国が発表した概念。その詳細については、高木誠一郎「中国の新安全保障観」『防衛研究所紀要』第 5 巻第 2 号、2003 年 3 月、68-89 を参照されたい。

また、同時期に掲載された「人民日報」の年末総括インタビューにおいても、銭其琛は、「世界を揺るがした東アジア金融危機は、この地域の各国が持つ経済構造の問題を暴露し、経済グローバル化が途上国に機会をもたらすと共に、リスクももたらすことを示した。(中略) この危機のなかで、一部の国の社会の安定は影響を受け、有る国家では政局不穏という影響が見られた。故に、途上国は発展戦略を適時調整し、マクロコントロールを強化し、経済グローバル化の情勢に適切に対応し、国家の経済的安全を保障しなければならなくなった」とも述べている(「人民日報」1997年12月15日)。

ASEAN + 3 / 中国・ASEAN 首脳会議を中国はどう評価したのだろうか。首脳会議の成功を祝う「人民日報」社説は、「世界の多極化と各国経済の連携が日増しに密接になる新情勢下において、東アジア各国は各自の発展と相互協力を通じて、前進するなかで存在する困難と障害を克服し、世界各国及び地域の経済協力のために経験を想像し、模範を提供し、更に平和で安定した、公正合理の国際政治経済新秩序の構築推進のために、重要な役割を發揮する」と東アジアの協力の意義を強調し、「今回の ASEAN・日中韓及び中国・ASEAN の非公式首脳会議は、東アジア協力及び中国・ASEAN 協力の新たなページをめくった。今回の首脳会議は、世界の多極化趨勢発展の新たな趨勢を反映している」と論じており、世界の多極化を東アジア地域、ASEAN との一体化によって実現するという中国の意思が見受けられる(「人民日報」1997年12月18日)。

おわりに

1997年9月の日本による AMF 構想と12月の ASEAN + 3 に対する態度の違いから中国の多国間外交に国内政治、対米関係、経済の三点が影響することを指摘できる。

第一の国内政治については、AMF 構想が提起された時期は、政治局常務委員会をはじめとする人事交代を伴う第15回党大会の開催と重なり、現職の李鵬総理と経済政策を担当する朱鎔基副総理の処遇が確定していない時期であり、対外政策に関わるセンシティブな問題に対して決定を行う余地がな

かったと考えられる。また、この時期は11月の全国金融工作会議の準備段階であり、中国は金融システム改革と香港経済の安定をアピールすることを重視していた。

他方、ASEAN + 3首脳会議は、アジア金融危機発生前の5月の段階でASEAN側から江沢民の参加を打診され、中国側も前向きな反応を示しており、党大会と訪米を終えた江沢民の新たな首脳外交の場と捉えていた。

第二の対米関係については、10月の江沢民訪米を前に提起されたAMF構想について、中国は対米関係を重視し、不支持を選択した。また、AMF構想が日本のイニシアチブで進むことを中国が警戒したこととも考えられる。

他方、ASEAN + 3は、マレーシアのマハティール首相がASEAN設立30周年の節目の年にASEAN議長国としてマレーシアの存在感をアピールする意味から日中韓を招待したこと、日本が日米同盟強化をASEANに説明する目的でASEANとの首脳会談を提案したことが淵源にあり、米国が欠席しながらも、その同盟関係を排除しない枠組であると中国は考えていたと言える。更に、江沢民訪米時に米中「建設的戦略パートナーシップ」を宣言した中国は、ASEAN + 3参加が対米関係に影響しないと判断したと考えられる。また、中国は同時に開かれたASEANとの首脳会談の機会を捉え、ASEANとの「パートナーシップ」構築を宣言するためにも、ASEAN + 3に積極的に参加したと考えられる。

第三の経済に対する認識については、AMF構想の時期に、中国の指導者及び当局者の見解は、バーツ危機の影響について、中国大陸は香港ほど受けないとの見込みだった。しかし、アジア金融危機の拡大により、アジア金融危機が東南アジアから東アジアへと拡大し、中国の輸出、外資投資に影響が出始め、97年第4四半期から、デフレ状態に入ることによって中国は、グローバル経済の下で経済悪化が国境を越えるリスクになることを痛感した。また、タイの政権交代などを目の当たりにして、金融危機の影響が政治、社会に影響を及ぼすことを知り、「新安全保障観」に「経済安全保障」の観点が付与されたと言える。

最後に、アジア金融危機が中国に与えた影響として、第一に、「新安全保障観」に経済安全保障の意味合いが付与されることで経済が外交、安全保障

の領域に及ぶ問題となった。第二に、中国が自らを「地域」の一国と痛感し、地域協力の重要性を認識し、「地域協力」、「多国間枠組み」に積極的に参加する契機となった。第三に、タイ支援国会合や AMF 構想において、貨幣政策を所管する中国人民銀行が日本大蔵省のカウンターパートナーとなるなど外交、内政問題における経済官庁、経済専門家の影響力が拡大する契機となり、外交アクターの「多元化」が進展したことが指摘される。

引用文献

<日本語>

- 黒田東彦, 2004, 『元切り上げ』日経 BP 社。
- 岸本周平, 2001, 「アジア金融戦略の展開－新宮澤構想を越えた包括的支援は実現するのか」末廣昭・山影進編『アジア政治経済論－アジアの中の日本をめざして』NTT 出版, 289-319。
- 季東明, 1997, 「北京風声 第 1 回 鄧小平の旗を降ろした江沢民政権」『中国経済』376: 12-15。
- 季東明, 1997, 「北京風声 第 9 回 中華の国と美しき帝国主義者との愛憎関係」『中国経済』384: 18-19。
- 榊原英資, 2000, 『日本と世界が震えた日－サイバー資本主義の成立』中央公論新社。
- 佐藤考一, 2003, 『ASEAN レジーム－ASEAN における会議外交の発展と課題』勁草書房。
- 下村恭民, 2001, 「回想の東アジア金融危機」下村恭民・稲田十一共編『アジア金融危機の政治経済学』日本国際問題研究所, 3-16。
- 高木誠一郎, 2003, 「中国の新安全保障観」『防衛研究所紀要』5 (2): 68-89。
- 高原明生, 1999, 「アジア金融危機の政治経済学－中国の場合」『アジア研究』45 (2): 53-79。
- 田中修, 2007, 『検証 現代中国の経済政策決定』日本経済新聞出版社。
- 中村宗悦・永江雅和・鈴木久美, 2011, 「アジア通貨危機とその伝播」経済社会総合研究所編『『日本経済の記録 金融危機、デフレと回復過程 (1997 年～2006 年) バブル/デフレ期の日本経済と経済政策 (歴史編) 第 2 巻』佐伯印刷, 43-61。
- 毛里和子, 2005, 「『東アジア共同体』と中国の地域外交」山本武彦編『地域主義の国際比較－アジア太平洋・ヨーロッパ・西半球を中心にして』早稲田大学出版部, 65-82。
- 東南アジア調査会, 1997, 『東南アジア月報』7: 69, 83, 185。

「朝日新聞」
 「毎日新聞」
 「日本経済新聞」

<英語>

Amyx, Jennifer, 2005, “What Motivates Regional Financial Cooperation in East Asia Today?” *Asia Pacific Issues*, 76: 1-8.
 Yang, Jiang, 2010, “Response and Responsibility: China in East Asian Financial Cooperation”, *The Pacific Review* , 23(5): 603-623.

<中国語>

叢明, 2003, 「我国積極財政政策的回顧与前瞻」『經濟研究參考』第 34 期: 2-6、44。
 戴相龍, 2010, 「回顧 1997 年全国金融工作會議」『中国金融』第 19-20 期: 28-31。
 高海紅, 2009, 「中国在亚洲区域金融合作中的作用」『國際經濟評論』第 5-6 期: 25-33。
 郭樹清, 1999, 「經濟全球化与中国对外開放」『國際經濟評論』第 5-6 期: 21-26。
 江沢民, 2006, 「做好經濟發展風險的防範工作」『江沢明文選 第一卷』北京: 人民出版社, 537-546。
 ——, 2006, 「高举鄧小平理論偉大旗幟、把建設有中国特色社会主义事業全面推向二十一世紀」『江沢明文選 第二卷』北京: 人民出版社, 1-49。
 江沢民, 2006, 「深化金融改革, 防範金融風險」『江沢明文選 第二卷』北京: 人民出版社, 71-77。
 李巍, 2012, 「東亞貨幣秩序的政治基礎 – 從单一秩序到共同秩序」『当代亞太』第 6 期: 22-46。
 李鵬, 2007, 『市場与調控: 李鵬經濟日記 (下)』北京: 新華出版社, 中国電力出版社。
 王德蓉, 2011, 「第三代中央領導集体応対亞洲金融危機的成功实践和經驗」『党的文献』第 6 期: 79-85。
 尹航, 2011, 「党的第三代中央領導集体対治理我国首次通貨緊縮的探索」『毛沢東鄧小平理論研究』第 9 期: 14-19。
 中共中央文献研究室編, 2000, 『十五大以来重要文献選編 上』北京: 人民出版社。
 朱鎔基講話実録編輯組編, 2011, 『朱鎔基講話実録 第二卷』北京: 人民出版社。
 「人民日報」
 「金融時報」